

クリーンテック戦略月次レター（2021年8月の振り返り）

各国で気候変動対策が進展

米国ではインフラ投資計画前進、EUは野心的な脱炭素政策、
中国は太陽光・風力発電をさらに拡大

世界株式市場は、今年前半の堅調さを維持し、8月も上昇しました。クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）をアウトパフォームしました。

今年前半から、気候変動政策に関して各国で大きな進展が見られています。米国のインフラ投資計画は法案成立

に向けて前進しており、欧州連合（EU）はエネルギー転換への政策の後押しを強力に進めています。中国では、大規模な太陽光・風力発電所の建設計画の観測があり、実現すれば現在欧州で導入されている再生可能エネルギーに匹敵する発電量が追加されることとなります。

各国政府のこうしたコミットメントは気候変動対応の必要性への認識の高まりを反映しており、クリーン・テクノロジーに対するニーズもさらに広がりを見せています。こうした中、当戦略が投資対象とす



今年前半から各国で、再生可能エネルギーの大幅な導入を含めた気候変動対策について大きな進展が見られています。

るクリーンテック関連企業の持つ技術が、気候変動問題を解決する手段として今後も幅広い分野で採用されていくと見られます。

米バイデン政権の成長戦略および気候変動対策が前進

8月中旬には、米上院が1兆ドル（約110兆円）規模の超党派インフラ投資法案を可決し、バイデン政権の成長戦略が実現へ一歩近づきました。インフラ投資に関しては、電力網整備に730億ドル、高速インターネット構築に650億ドル、水道網整備に550億ドルが投じられる予定です。そして、8月下旬には米下院が気候変動対策や子育て・教育支援などに10年間で3.5兆ドルの財政支出をめざす予算決議を賛成多数で可決しています。



米国およびEUでEV販売と関連インフラ整備の加速が見込まれています。

とつと位置付けています。

また、バイデン大統領は8月上旬、米国の新車販売に占める電気自動車（EV）など電動車の比率を2030年に50%に引き上げる大統領令に署名しました。ハイブリッド車は含めませんが、欧州連合（EU）とは異なり、エンジンを併用するプラグインハイブリッド車（PHV）を電動車に含めています。バイデン政権は、2030年に2005年との比較で米国の温室効果ガス排出量を50～52%削減する脱炭素目標を掲げており、今回の大統領令はその目標を推進する柱のひとつと位置付けています。

EU、脱炭素化へ野心的な政策パッケージ、英国は水素経済目指す

EUは7月、大幅な脱炭素化を目指す野心的な政策パッケージ「Fit for 55」を発表しました。2030年までに温室効果ガス排出量を1990年の水準から55%削減することを目標とし、既存の環境規制は一段と厳格化され、さらに建物や航空関連も新たな規制対象となります。同政策パッケージでは、ガソリン車などのエンジン搭載車の新車販売を2035年に事実上禁止する方針を打ち出しました。これを受け、欧州の高級車メーカーが相次いで電気自動車（EV）専業への転換計画を発表しました。世界的にもEVへの移行が加速しており、EV関連の技術開発や設備投資の更なる拡大が見込まれます。

Fit for 55政策パッケージでは再生可能エネルギーの利用拡大も打ち出しており、気候変動対策関連でも欧州において投資の促進が予想されます。

また、英国政府は8月、「世界をリードする水素経済」と呼ばれる計画を発表しました。「水素経済」は、各種エネルギー供給から自動車への電力供給までの主要な燃料源として水素が活用される将来の状態を指します。英国政府によれば、同計画は、2050年までに最大130億ポンド（約2兆円）の価値を生み出し、10万人もの雇用を創出する可能性があります。2050年までに、英国のエネルギー消費量の20～35%が水素ベースになる可能性があり、英国政府は低炭素水素の比較的高いコストを低減させる技術や設備について関係機関や企業との協議を開始しています。

中国政府、太陽光・風力発電の拡大急ぎ、関連プロジェクトを加速

中国政府が今春に公表した電力関連規制案によれば、中国は電力消費に占める太陽光・風力発電の割合を毎年増やし、2020年の9.7%から2025年までに16.5%にまで拡大する計画です。中国政府は、太陽光・風力発電企業に対して関連プロジェクトの加速を促しています。習近平国家主席は、温室効果ガス排出量を削減する計画の一環として、2030年までに第1次エネルギーに占める非化石燃料の割合を約25%に高める方針を示しています。

IPCC、温室効果ガスの排出抑制について早急な行動を促す

なお、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は8月に発表した報告書で、温室効果ガスの排出抑制に向け政府や企業などが思い切った行動を取らなければ、以前の想定よりも早く、今後20年以内に産業革命以降の気温上昇が1.5度に達するだろうと警告しました。今回の報告書は、膨大な気象データおよび気候シミュレーションを分析した上で、初めて「人間の活動による影響が大気や海洋、陸地を温暖化させたのは疑いの余地がない」と断定しました。そして、自然災害を頻発させる温暖化を抑えるには、温室効果ガスの排出を早急にゼロにする必要があると指摘しました。

IPCCの報告を受けて国連のグテレス事務総長は声明を発表し、温暖化を抑えるために各国は直ちに対策に着手し、最も野心的な行動を取るべきと強調しました。各国および企業の脱炭素への取り組みが加速する可能性が高まっています。

ポートフォリオの動向

スマート・エネルギー関連分野では、米国の再生エネルギー大手のネクステラ・エナジーが、7月に発表した堅調な業績を受けて8月はプラス寄与となりました。スマートグリッドやEV充電施設を提供するオランダのアルフェンも、良好な業績見通しを受けてプラス寄与となりました。デンマークの風力発電

機メーカー大手のヴェスタス・ウィンド・システムズは、原材料価格の上昇で利益が圧迫され前半はパフォーマンスが冴えませんでした。当月は株価が回復しプラス寄与となりました。

低炭素輸送関連分野では、ドイツの車載半導体大手インフィニオン・テクノロジーがプラス寄与となりました。四半期決算発表において同社経営陣は、旺盛な需要が続いていることを強調し、2022年についても強気の見通しを示しました。

農業・食料関連分野では、幅広い銘柄が好調なパフォーマンスをあげました。米国のインフラ投資計画や水質に対する関心の高まりから恩恵を受けると見られるエヴォクア・ウォーター・テクノロジーが、プラス寄与となりました。また、再生アルミ缶製造のボールおよび精密農業機器のトリンブルは共に好決算を発表し、プラス寄与となりました。トリンブルは自社株買いを発表したことも好感されました。

関連リンク

[EU、野心的な排出削減追求](#)

[米インフラ投資に期待: バイデン政権、1.2兆ドルのインフラ投資計画で上院超党派と合意、クリーンテクノロジー分野への投資も加速へ](#)

[エネルギー移行に拍車: IEAが2050年脱炭素への大胆なロードマップ発表、クリーンテックへの追い風に](#)

[EVの世界的な浸透一段と: 米中の気候変動対策への取り組み加速で、エネルギー移行関連投資も拡大へ](#)

[ネットゼロシフト加速: 気候変動サミット受け、政府・企業で野心的取り組み浮上。再生可能エネルギーの導入がカギ](#)

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-22243